



# しろね発 都市と農村を結ぶ地域づくりを考える シンポジウム

2月24日、カルチャーセンターで「しろね発・農村と都市を結ぶ地域づくりを考えるシンポジウム」が開かれました。吹雪と厳しい冷え込みにもかかわらず、遠く九州、北陸、関東などから駆け付けた人など1,500人が会場を埋め、熱心に耳を傾けました。米の自由化問題など、厳しさを増す農業情勢の中で、農業を核にした地域の活性化をテーマに、6人のパネラーはユニークな持論を展開。基調講演と提言の要旨を掲載しましたので、ぜひ茶の間でも大いに語り合い、考え、地域活性化への輪を広げてください。

## ビデオを貸し出します

シンポジウムの模様を録画したビデオを貸し出します。希望する人は、農業委員会事務局(☎373-1111 ☎221)へ申し込んでください。ビデオはVHSです。



# 語り、行動するとき 今こそ考え、 農業を核にした地域づくりを



たきざわ・あきよし  
明治大学教授。昭和10年山形県生まれ。本市には10回以上訪れ、農業青年と交流。「農産物流通経済論」「現代の農業市場」など、多数の論文・著書がある。

## 白根から日本・世界の農を考える

滝沢 昭義

私たちはどのように地域の農業を育て、守り、さらに育てていくかを考えなければならぬ時期にきている。とかく農業関係者は「農業は非常に困難な情勢にある」と言う。しかし残念ながら多くの場合、政治家にお願いしたり、行政や農業団体が組合員や市民に協力を求めるだけで、結果的には今までと同じことをしてきた。それではこの状況から抜け出すことはできない。大切なことは、農業を含む地域全体を困難に陥れている原因を、事実から正確につかみ、どこを反撃すればいいか見抜き、戦略を作ることだ。

### 市場開放容認の背景は何か

今、米作り地帯では、市場開放など、さまざまな問題が日常の話題になっている。一昨年、新潟日報が農協組合員の意識調

る。日本の米はアメリカの十倍も高いと平気で言う。彼らは数字を出せば本当であるかのようになり、数字をもちあそぶ。しかし根拠はデタラメだ。カリフォルニアのスーパーで売っている米と日本で売っている標準米を比べると、一・八倍から二倍の間を、為替変動で上下している。これがアメリカから船で運ばれ、輸入・小売業者が儲けて店頭で並んだらいくらになるか。考えれば分かる。仮に十分の一で買えるとしても、日本の消費者の一月の米代は一世帯五万円。平均三十万円の消費支出のうち五万円ではない。それなのに、いかにも消費者が損をしているかのような論調がまかり通る。

### 余っているものの値段は下がる

日本の農業は過保護だから、外国の寒い風に当てて体質を強める必要があると、例え話で議論をする。風邪に強くなるには、確かに冷たい風に当たることも大事だが、これを米に例えるのは大間違いだ。国内農業の体質改善というが、最初に参るのは一番中核的な、米に命を懸けている人たちだ。それで日本農業が強くなるわけがない。今、大量の米が余っている。需要供給の関係からいえば、余っていれば安くなる。自主流通

査をしたが、米の市場開放は、部分開放も含めて仕方がないと回答した人が四割近くいた。その背景は何か。まず、前提として米の市場開放は仕方がないと思わされているということだ。しかも、農協の組合員がそう思うというのは大変な問題だ。アメリカからは米の市場開放という外圧がかかっている。しかし内圧もかかっている。国内でも、米の輸入自由化賛成の声が、財界や一部の政党に出ている。特に中央のマスコミはそういう傾向が強い。これらは、単に新聞の主張というだけではなく、世論調査の結果や学者などの言葉として権威付けし、そうであるかのように見せかける。世論調査で「国民の六割は市場開放を容認」などと報道すると、横並び主義の日本人は無理やり納得させられる。調査機関の話として「自由化でコシヒカリは一俵五万円」と報

米市場の第一回入札で、コシヒカリが五%高の天井に張り付き、コシヒカリを作れば安心と思っただ人もいたが、二回目になるとこれが頭打ちになる。余っているのの上がるはずがないのが市場原理の特徴だ。従って、外国から大量の米が入れば、さらにその値段は下がる。外国から米を入れるということは、価格決定の仕組みを含めて流通を自由化することだ。当然米の価格は上下しながら、全体的に底が抜けたように下がる。米に代わるものを探しても、有利な値段で売れるとは限らないし、価格保証もない。その中で、底が抜けるように米の値段が下がったら、地域農業が成り立つのか。日本は輸入の自由化をしない孤立した国のように言う人がいる。これもうそだ。今、日本人の胃袋に入っている食料の半分



道する。大部分の人たちは、そう思い込まれる。それが情報として伝わることはないが、ほかの情報は伝わらないと、これは大本営発表だ。国民の大部分を錯覚させてしまう。

### 事実を正しく見抜こう

まず、一粒たりとも輸入しないのは国際的に通用しないという論調。しかし、そんなことはだれも言っていない。現実には平成元年度で、米は加工品など約五万トン輸入している。主食としては入っていないが、形を変えて入っている。それなのに「一粒たりとも」と農業団体などが言っていると、あえて報道する。すると「この国際化時代にああいう人たちは偏っている」という印象を与える。

輸入すれば選択の幅が広がるという論調がある。一般消費者の意識調査では、輸入自由化の賛成意見の相当部分が、選択の幅が広がるというものだ。しかし、日本式に炊いて食べる米はカリフォルニアの二、三種類の米でしかない。二、三種類選択の幅が増える代わりに、国内で生産される米が安心して買える体制でなくなったらどうするか。そこが報道されない。

さらに、安い米が入れば消費者は安く買えるという論調がある。以上が輸入品だ。穀物自給率は三割。日本人の胃袋は十分に市場開放している。ガットではアメリカなどが米の自由化を要求しているが、実は少数派で、もともとはE.Cを含め、農業を伝統産業として保護する思想が主流だ。韓国は米を交渉の対象にすることを拒否した。日本はそれをしない。ガットで孤立しようなのは、アメリカなのだ。

### 生産者と消費者は車の両輪

これらのことを事実として知り、それを基にして地域の農業を起し、農業を中核とした地域全体を活性化させていく。そのためにはどんな人と協力したら良いか。そういう点で、この数年間、多くの情報がばらまかれ、生産者と消費者が分断されたのは大きな問題だ。生産者と消費者はもと車と車の両輪だ。生産者が作るから消費者が食べられる。食べてくれるから作れる。それをまるで敵同士のようににらみ合わせた。生産者と消費者は連携しなければならぬ。困難な情勢というのは人間がつくったものだ。それは人間がね返せるはずだ。一番大事なことは、事実を学び、それを基に話し合い、考え、さらにそれを実行に移すことだ。